

記載例

| | | |
|--|--|--|
| <p>あなたの申し立てる事件名を書いてください。分からない場合は、最寄りの簡易裁判所の窓口でお尋ねください。</p> | <p>支払督促申立書</p> <p style="font-size: small;"><u>貸金</u> 請求事件</p> <p>当事者の表示 請求の趣旨及び原因</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 債務者は、債権者に対し、請求の趣旨記載の金額を支払え。 <input type="checkbox"/> 債務者らは、連帶して、債権者に対し、請求の趣旨記載の金額を支払えとの支払督促を求める。 <input type="checkbox"/> 手形(小切手)訴訟による審理及び裁判を求める。</p> | <p>支払督促に対する異議の申立てがあり、手形(小切手)訴訟による審理及び裁判を求める場合にレ印を付けてください。</p> <p>内訳の合計額を書いてください。</p> <p>「支払督促発付通知費用」は、裁判所が債権者に支払督促を発付したことを通知する費用です。封書を希望される方は84円、はがきを希望される方は63円と書いてください。</p> |
| <p>申立手数料は、申立ての請求元本額に対応した金額です。手数料の額については、手数料額早見表で確認してください。</p> <p>「支払督促正本送達費用」は、支払督促正本を債務者に郵送する費用です。この欄は、1,204円と書いてください。重量が増える場合には加算してください。</p> | <p>申立手数料 (収入印紙) 〇,〇〇〇円</p> <p>支払督促正本送達費用 (切手) 1204円</p> <p>支払督促発付通知費用 (切手) 〇〇円</p> <p>作成及び提出費用 800円</p> <p>資格証明手数料 〇,〇〇〇円</p> | <p>あなた又は債務者(相手方)が法人(会社等)の場合に、法務局で「代表者事項証明書」や「全部事項証明書」等の交付を受けるためにかかった費用を書いてください。</p> |
| <p>申立書を作成した日を書いてください。</p> | <p>令和〇〇年〇〇月〇〇日</p> <p>債権者(申立人) <input type="checkbox"/> 個人 氏名 _____ <input checked="" type="checkbox"/> 法人 会社名 東京株式会社 代表者 代表取締役 〇〇〇〇 (印)</p> | <p>債権者自身が記名押印又は署名押印してください。</p> |
| <p>提出する簡易裁判所名を書いてください。</p> <p>申立ての請求の趣旨の元本の金額を書いてください。</p> <p>申立手数料(収入印紙)の額と同じ額を書いてください。</p> | <p>山口簡易裁判所 裁判所書記官 殿 価額 〇,〇〇〇円 印紙 〇,〇〇〇円 郵券 〇,〇〇〇円 添付書類 資格証明書 ○ 通</p> | <p>受付印</p> <p>「支払督促発付通知費用」、「支払督促正本送達費用」、「送達状況通知費用」の合計額を書いてください。</p> <p>代表者事項証明書等の資格証明書を提出する場合には、この欄に通数を書いてください。</p> |
| <p>印 紙 (消印しないこと)</p> | | |

注 項目を選択する場合には、□欄に「レ」を付してください。